

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品等一定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－(さくら苑、いなの里) 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金－職員の賞与に備えるため、支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金－(さくら苑) 個別評価債権全額に対して、徴収不能引当金を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

(本部) 当期より賞与引当金を設定した。金額は1,700,000円である。

(さくら苑) 徴収不能引当金を計上した。金額は 72,960円である。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

(さくら苑) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、さくら苑退職金規程によっている。

(いなの里) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、いなの里退職金規程によっている。

(阿見こなん、ひたち野うしく保育園つくしんぼ、こほく) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

イ さくら苑拠点

「生活介護」短期入所

「施設入所支援」日中一時支援

ウ いなの里拠点

「特養いなの里従来型」 「居宅いなの里」 「通所介護どんぐり村集会所」

「特養いなの里ユニット型」 「託児所なのはな園」 「小規模どんぐり倶楽部」

「短期入所いなの里」 「地域包括いなの里」 「訪問介護いなの里」

「通所介護いなの里」 「グループホームどんぐり荘」

エ 阿見こなん拠点

「特養阿見こなん」 「通所介護阿見こなん」

「短期入所阿見こなん」 「居宅阿見こなん」

オ ひたち野うしく保育園つくしんぼ拠点

「保育事業」 「子育て支援事業」 「一時預り保育事業」 「病児病後児保育事業」

カ こほく拠点

「特養こほく」 「通所介護こほく」 「初任者研修(公益事業)」

「短期入所こほく」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,373,792	0	76,384	270,297,408
建物	2,477,672,311	0	100,094,423	2,377,577,888
建物附属設備	499,043,601	0	45,460,015	453,583,586
合計	3,247,089,704	0	145,630,822	3,101,458,882

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当あり

(阿見こなん) 補助金をうけて取得したスチームオーブン・衣類乾燥機を処分した。  
 (ひたち野うしく保育園つくしんぼ) 補助金をうけて取得したシステムプールカバー4を処分した。  
 (こほく) 固定資産の売却：土地(基本財産) 76,384円。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	270,297,408円
建物(基本財産)	2,831,161,474円
建物(その他の固定資産)	25,900,000円

計 3,127,358,882円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定を含む) 1,519,090,000円

計 1,519,090,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,726,407,312	1,348,829,424	2,377,577,888
建物附属設備	681,187,393	227,603,807	453,583,586
小計	4,407,594,705	1,576,433,231	2,831,161,474
その他の固定資産			
建物	42,000,000	16,100,000	25,900,000
建物附属設備	5,207,400	3,401,814	1,805,586
構築物	206,717,288	74,859,983	131,857,305
車輛運搬具	70,608,624	54,413,519	16,195,105
器具及び備品	264,927,598	169,061,002	95,866,596
小計	589,460,910	317,836,318	271,624,592
合計	4,997,055,615	1,894,269,549	3,102,786,066

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	301,316,369	72,960	301,243,409
未収補助金	15,796,290	0	15,796,290
合計	317,112,659	72,960	317,039,699

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(さくら苑) 固定資産No.603ライラック浴槽、浴槽椅子取得価額訂正に伴う平成27年度減価償却費のうち、392,400円を過年度修正額へ計上している。  
 (こほく) 一般国道354号の拡幅工事により、茨城県土浦土木事務所用地課に平成28年12月5日に土地の一部を275,791円で売却した。